

事業番号

2022

-

総務

-

新22

-

0011

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(総務省)

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							総務省				
事業名	安全なデータ連携による最適化 A I 技術の研究開発			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	技術政策課研究推進室		室長 武馬 慎				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「AI戦略2022」(令和4年4月22日 統合イノベーション戦略推進会議決定) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実空間に存在する多様なデータを安全に連携させることを可能とする分散型機械学習技術を確立することで、プライバシーデータや機密データ等を含め、我が国に存在するデータを業界等の垣根を越えてAI学習に活用することを可能とし、異分野・異業種のデータを活用したAIにより、我が国の社会課題の解決や我が国産業の労働生産性の向上等による産業競争力の向上に貢献する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	要素技術として、様々な種類のデータを組み合わせてAI学習に活用するマルチモーダルAI技術、エッジ環境でAI学習を行うエッジAI技術、データを共有せずにAI学習に活用する連合学習技術を確立し、更にこれらを組み合わせることで、実空間に存在する多様なデータを安全に連携させ分野横断的な課題解決を可能とする分散型機械学習技術を確立するための研究開発を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-					
		補正予算	-	-	-	1,000					
		令和4年度 第2次補正予算				1,000					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	1,000					
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	情報通信技術研究開発推進委託費		996								
	情報通信技術研究開発推進業務庁費		3								
	情報通信技術研究開発推進業務旅費		0.3								
	計		1,000								
活動内容 (アクティビティ)	要素技術として、様々な種類のデータを組み合わせてAI学習に活用するマルチモーダルAI技術、エッジ環境でAI学習を行うエッジAI技術、データを共有せずにAI学習に活用する連合学習技術を確立し、更にこれらを組み合わせることで、実空間に存在する多様なデータを安全に連携させ分野横断的な課題解決を可能とする分散型機械学習技術を確立するための研究開発を実施する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	基本計画書に記載された研究開発目標を達成する		技術課題数		活動実績	件	-	-	-	-	-
					当初見込み	件	-	-	-	3	3
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／技術課題数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	333		
				計算式	百万円/件	-	-	-	1000/3		

活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			本研究開発成果に関する 特許を取得する	特許出願数	活動実績	件		－	－	－	－	－		
					当初見込み	件		－	－	－	0	0		
単位当たり コスト			算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			執行額／特許出願数	単位当たり コスト	百万円	－		－	－	－				
				計算式	百万円/件	－		－	－	1000/0				
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			本研究開発成果を国内外 に発信する	論文掲載数	活動実績	件		－	－	－	－	－		
					当初見込み	件		－	－	－	3	3		
単位当たり コスト			算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			執行額／論文掲載数	単位当たり コスト	百万円	－		－	－	333				
				計算式	百万円/件	－		－	－	1000/3				
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			本研究開発成果を広く世間 に周知・アピールする	研究発表数、報道発表数	活動実績	件		－	－	－	－	－		
					当初見込み	件		－	－	－	6	6		
単位当たり コスト			算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			執行額／研究発表数・報道発表数	単位当たり コスト	百万円	－		－	－	167				
				計算式	百万円/件	－		－	－	1000/6				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 12 年度	
			研究開発終了5年後(令和12年度)までに、本研究開発成果の社会実装を行う	研究開発終了5年後(令和12年度)までに本事業で確立する技術を活用した製品・サービス化数	成果実績	件		－	－	－	－	－		
					目標値	件		－	－	－	－	5		
					達成度	%		－	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第6版)」 「安全なデータ連携による最適化AI技術の研究開発 基本計画書」											
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)											
			1.情報通信技術の研究開発・標準化の推進				政策評価書 URL		－					
		該当箇所					－							
	2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	－		－								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－									
			該当箇所		－									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現在のAI技術の発展と社会全体のデジタル化の急速な進展に鑑みて、AIを経済社会に適用していく動きは今後も継続すると考えられる。本研究開発の成果は、これまでAI学習において利用されてこなかった個人情報や機密情報等の機微な扱いを必要とするデータや、我が国が強みを有する業界独自のデータ等を、業界横断で活用することを可能とし、我が国産業の労働生産性の向上等による産業競争力の向上等に貢献の上、広く国民の利益になるものであることから、広く国民や社会のニーズを的確に反映したものであると認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	AI分野における技術開発は、ICT分野における最重要技術の1つとして我が国の国家戦略上において、重要技術と位置付けられており、また、グローバルな技術開発競争が熾烈に行われているところである。本研究開発では、これまで国内で培われ技術的競争力を有する連合学習技術をコアの技術と位置付け、AI分野における技術開発に取り組むものである。その適用性の高さから、当該分野における競争力は、産業全体の競争力にも結び付くものであり、我が国全体の競争力確保の観点から、国が主導し優先的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「統合イノベーション戦略2022」において、本研究開発のテーマであるAI学習（ディープラーニング）が重要分野として位置付けられている。特に、AI戦略2022においては、「責任あるAI」（Responsible AI）の実現に向け、「プライバシーや機密情報を保護しながら学習可能な連合学習など、一連の要素技術が必要」とされており、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、また、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
繰越額が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

